



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	42,355	3.6	8,942	21.8	8,953	21.2	6,055	19.3
2022年3月期第1四半期	40,867	2.0	7,343	88.4	7,388	87.0	5,074	71.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,459百万円(15.9%) 2022年3月期第1四半期 6,437百万円(一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	174.78	174.06
2022年3月期第1四半期	146.68	146.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,236,924	196,730	5.9
2022年3月期	3,215,006	192,217	5.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 190,537百万円 2022年3月期 186,615百万円

(注) 当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	0.3	14,300	2.6	14,300	1.9	9,800	0.9	283.02
通期	167,000	1.8	29,000	8.4	29,000	8.3	19,500	6.5	563.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	35,079,161株	2022年3月期	35,079,161株
2023年3月期1Q	431,375株	2022年3月期	431,193株
2023年3月期1Q	34,647,923株	2022年3月期1Q	34,598,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	1.4	13,000	4.8	13,000	4.5	9,000	2.7	259.91
通期	140,500	1.6	26,000	10.6	26,000	10.4	18,000	10.4	519.83

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、2022年度を初年度とする中期3カ年経営計画「MOVE 70」がスタートしました。当社グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向け、経営体質のさらなる強化を図ってまいります。本中期経営計画では、4つの3年後のあるべき姿と戦略を掲げ、取り組んでおります。

- ①強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ②将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ③国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ④ESG経営の推進

当第1四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大・減少が繰り返されるなか、ウィズコロナの下で事業活動を進めてきました。国内事業では、クレジット事業がけん引し、取扱高が増加しました。海外事業では、新型コロナウイルス感染症における社会経済活動の規制緩和が進んだことにより、取扱高が回復傾向で推移しました。この結果、連結の取扱高は1兆3,454億87百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより、423億55百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

連結営業費用は、金融費用の減少により334億13百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、連結経常利益は89億53百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億55百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(クレジット事業)

ショッピングクレジットは、住宅関連商品においてサプライチェーンの混乱による部材供給不足の影響を一部受けたものの、高級腕時計や二輪、メディカル関連の取扱いが引き続き好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

オートローンは、世界的な半導体不足で新車販売が低迷し、その影響を受けましたが、中古車需要の高まりに加え、大手中古車販売店や地域中古車販売店を中心とした各種施策を実施したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、食品やガソリンなど相次ぐ値上げにより先行き不透明感が増す一方で、新型コロナウイルス感染症が減少傾向で推移したことにより個人消費が徐々に持ち直し、取扱高及び営業収益が増加しました。

カードキャッシングは、資金需要の段階的な回復により取扱高が増加しましたが、営業収益はキャッシング残高の低下により減少しました。

家賃保証及び集金代行は、提携先の安定稼働により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は減少しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数が堅調に推移するも、競合他社の攻勢により当社シェアが低下し、取扱高が減少しました。営業収益は、保証残高の積み上げにより増加しました。

銀行個人ローン保証は、主力商品のマイカーローンが半導体不足による新車販売の納期遅延の影響を受け、取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

(その他の事業)

事業資金融資は、需要の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

リースは、新車販売の納期遅延による影響を受け取扱高が減少しましたが、営業収益はリース残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は1兆3,257億63百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント営業収益は372億96百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は81億53百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムやインドネシアでは、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和や経済支援対策により二輪や四輪市場が徐々に回復傾向となり、各種施策や加盟店開拓に取り組み、取扱高及び営業収益が増加しました。

フィリピンでは、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部で外出規制等が行われたもののその影響は限定的となり、営業活動を強化し、取扱高が増加しました。営業収益は、営業債権残高の低迷により僅かに減少しました。

カンボジアでは、社会経済活動の制限解除による反動で、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は増加しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、個人消費が徐々に持ち直し、カードショッピングの取扱高が増加しました。カードキャッシングは、本格的な需要回復には至らず取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は減少しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、個人消費の低迷に加え、与信の厳格化により取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアで展開するリースは、経済活動の回復により取扱高が増加しましたが、営業収益はリース残高の低下により減少しました。

また、ベトナム及びインドネシアにおいて、その他営業収入等が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は197億24百万円（前年同期比64.4%増）、セグメント営業収益は50億1百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は7億41百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	338,389	25.9	376,700	28.4	11.3
	カード・ペイメント	656,277	50.2	686,106	51.7	4.5
	ファイナンス	199,832	15.3	152,073	11.5	△23.9
	その他	113,041	8.6	110,881	8.4	△1.9
	国内計	1,307,540	100.0	1,325,763	100.0	1.4
海外	クレジット	10,115	84.3	17,656	89.5	74.5
	カード・ペイメント	195	1.6	165	0.8	△15.2
	その他	1,688	14.1	1,902	9.7	12.7
	海外計	11,999	100.0	19,724	100.0	64.4
合計		1,319,540	—	1,345,487	—	2.0

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	14,820	40.8	15,232	40.8	2.8
	カード・ペイメント	10,715	29.5	10,619	28.5	△0.9
	ファイナンス	7,094	19.6	7,564	20.3	6.6
	その他	3,374	9.3	3,505	9.4	3.9
	事業収益計	36,005	99.2	36,920	99.0	2.5
	金融収益	297	0.8	375	1.0	26.3
	国内計	36,303	100.0	37,296	100.0	2.7
海外	クレジット	3,259	71.4	3,527	70.6	8.2
	カード・ペイメント	49	1.1	44	0.9	△9.7
	その他	1,218	26.7	1,371	27.4	12.5
	事業収益計	4,527	99.2	4,944	98.9	9.2
	金融収益	36	0.8	56	1.1	57.1
	海外計	4,564	100.0	5,001	100.0	9.6
国内・海外事業収益計		40,533	99.2	41,864	99.0	3.3
国内・海外金融収益計		333	0.8	432	1.0	29.6
合計		40,867	100.0	42,297	100.0	3.5

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ219億17百万円増加し、3兆2,369億24百万円となりました。

これは、現金及び預金、立替金は減少したものの、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ174億3百万円増加し、3兆401億93百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ45億13百万円増加し、1,967億30百万円となりました。

これは、利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期決算短信」において公表しました2023年3月期第2四半期（累計）及び2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,790	91,585
割賦売掛金	2,776,898	2,864,515
リース投資資産	144,332	143,762
前払費用	3,670	4,278
立替金	49,868	29,805
未収入金	13,294	13,683
その他	28,212	29,153
貸倒引当金	△28,575	△28,378
流動資産合計	3,126,491	3,148,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,162	9,213
減価償却累計額	△6,004	△6,091
建物及び構築物 (純額)	3,158	3,121
土地	14,986	14,986
その他	11,389	11,674
減価償却累計額	△6,283	△6,500
その他 (純額)	5,106	5,173
有形固定資産合計	23,250	23,281
無形固定資産		
のれん	563	509
ソフトウェア	25,872	26,281
その他	14	14
無形固定資産合計	26,450	26,805
投資その他の資産		
投資有価証券	19,771	19,879
固定化営業債権	833	979
長期前払費用	4,013	4,259
繰延税金資産	3,189	2,235
差入保証金	1,475	1,455
退職給付に係る資産	7,507	7,573
その他	2,690	2,767
貸倒引当金	△668	△718
投資その他の資産合計	38,813	38,430
固定資産合計	88,514	88,517
資産合計	3,215,006	3,236,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,092	214,644
短期借入金	312,515	316,834
1年内償還予定の社債	47,370	52,791
1年内返済予定の長期借入金	177,952	193,395
1年内返済予定の債権流動化借入金	183,078	180,597
コマーシャル・ペーパー	423,500	436,500
未払金	3,797	3,801
未払費用	2,167	2,027
未払法人税等	4,512	1,824
預り金	73,880	72,759
前受収益	1,280	1,243
賞与引当金	2,818	1,385
ポイント引当金	2,655	2,719
債務保証損失引当金	1,243	1,265
割賦利益繰延	204,448	210,262
その他	29,378	29,192
流動負債合計	1,670,693	1,721,247
固定負債		
社債	230,314	215,347
長期借入金	708,064	694,336
債権流動化借入金	409,036	404,659
役員退職慰労引当金	4	—
利息返還損失引当金	642	655
退職給付に係る負債	21	22
長期預り保証金	1,961	1,973
その他	2,049	1,949
固定負債合計	1,352,095	1,318,945
負債合計	3,022,789	3,040,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,513	30,513
利益剰余金	131,649	134,760
自己株式	△982	△982
株主資本合計	177,319	180,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,880	8,957
繰延ヘッジ損益	△420	△339
為替換算調整勘定	△238	481
退職給付に係る調整累計額	1,074	1,008
その他の包括利益累計額合計	9,296	10,107
新株予約権	226	226
非支配株主持分	5,375	5,967
純資産合計	192,217	196,730
負債純資産合計	3,215,006	3,236,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
事業収益	40,533	41,864
金融収益		
受取利息	40	4
受取配当金	293	358
その他の金融収益	—	126
金融収益合計	333	490
営業収益合計	40,867	42,355
営業費用		
販売費及び一般管理費	29,593	30,139
金融費用		
借入金利息	2,806	2,857
コマーシャル・ペーパー利息	71	63
その他の金融費用	1,052	351
金融費用合計	3,930	3,273
営業費用合計	33,523	33,413
営業利益	7,343	8,942
営業外収益		
雑収入	50	18
営業外収益合計	50	18
営業外費用		
雑損失	5	7
営業外費用合計	5	7
経常利益	7,388	8,953
特別利益		
投資有価証券売却益	110	—
特別利益合計	110	—
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	7,492	8,953
法人税、住民税及び事業税	1,728	1,726
法人税等調整額	637	965
法人税等合計	2,366	2,691
四半期純利益	5,126	6,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,074	6,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,126	6,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	76
繰延ヘッジ損益	516	134
為替換算調整勘定	1,036	1,049
退職給付に係る調整額	△45	△63
その他の包括利益合計	1,310	1,196
四半期包括利益	6,437	7,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,962	6,867
非支配株主に係る四半期包括利益	474	592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上せず、それに係る引当金を債務保証損失引当金として計上する方法に変更しております。

これまで債権の回収を行う保証業務については「債権・債務とみなされる保証」として貸借対照表に計上する実務慣行に基づき、保証残高を当社が保有している割賦債権と同様に連結貸借対照表に計上しておりました。しかしながら、現状において当社が行っている「保証業務」には様々な業種から幅広く事業者が参入しているなかで、保証債務は偶発債務として認識している事業者が多い状況となっております。また、当社グループのASEAN地域での事業が拡大している状況に加え、株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施した市場区分見直しにおいて当社が「プライム市場」を選択したことも踏まえ、海外のステークホルダーへ向けた情報開示を求められる機会がこれまで以上に増えることが想定されます。こうした状況から、債権の回収を行う業務の保証債務についても連結貸借対照表に計上せず偶発債務として認識する方が、他社との財務諸表比較を容易にし、国内外の様々なステークホルダーを含む財務諸表利用者に対して、当社の財政状態についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,252億5百万円減少するとともに、当該保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として4億75百万円計上しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,143億23百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億48百万円計上しております。なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。